平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　佐藤食品工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2814　URL　http://www.sato-foods.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　宗行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長　(氏名) 上田　正博　TEL 0568-77-7316

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,588	△0.5	1,105	3.2	1,206	8.2	2,078	186.6
22年3月期	6,622	△6.5	1,071	△5.9	1,114	△12.7	725	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	222.89	—	13.1	7.0	16.8
22年3月期	77.77	—	4.9	6.7	16.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,569	16,723	95.2	1,793.17
22年3月期	16,841	14,973	88.9	1,605.48

(参考) 自己資本　23年3月期　16,723百万円　22年3月期　14,973百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	666	△591	△279	5,354
22年3月期	1,678	△1,841	△279	5,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	279	38.6	1.9
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	279	13.5	1.7
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,169	△0.0	347	△37.9	362	△44.2	360	△7.1	38.65
通期	6,600	0.2	779	△29.5	809	△32.9	505	△75.7	54.16

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：有

（注）詳細は、添付資料P.17「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	9,326,460 株	22年3月期	9,326,460 株
② 期末自己株式数	23年3月期	55 株	22年3月期	52 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,326,405 株	22年3月期	9,326,408 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.決算補足説明資料は平成23年5月27日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……６
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……７
（１）経営の基本方針 ……７
（２）目標とする経営指標 ……７
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……７
（４）会社の対処すべき課題 ……７
４．財務諸表 ……８
（１）貸借対照表 ……８
（２）損益計算書 ……11
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）重要な会計方針 ……17
（７）重要な会計方針の変更 ……17
（８）表示方法の変更 ……18
（９）追加情報 ……18
（10）財務諸表に関する注記事項 ……19
（貸借対照表関係） ……19
（損益計算書関係） ……19
（株主資本等変動計算書関係） ……20
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（リース取引関係） ……21
（金融商品関係） ……22
（有価証券関係） ……26
（デリバティブ取引関係） ……28
（税効果会計関係） ……29
（退職給付関係） ……30
（ストック・オプション等関係） ……30
（企業結合等関係） ……30
（資産除去債務関係） ……31
（賃貸等不動産関係） ……31
（セグメント情報等） ……32
（持分法投資損益等） ……33
（関連当事者情報） ……33
（１株当たり情報） ……34
（重要な後発事象） ……34
５．その他 ……35
（１）役員の異動 ……35
（２）生産及び販売の状況 ……35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、前半は新興国の経済成長に伴う外需に牽引され生産活動が持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、後半に入ると政府景気刺激策の終了や新興国経済成長率の鈍化により足踏み感が強まるなか、東日本大震災の発生により先行き不透明な状況を迎えております。

当食品業界につきましては、商品市況の高騰により原材料コストは上昇し、さらには、国内消費の低価格志向により販売価格への転嫁は抑えられ、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き「茶エキス」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、機能性茶エキス等が順調に推移したため、3,421百万円（対前年同期比 2.6%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布等が順調に推移したものの、粉末鰹節・粉末椎茸等が減少したため、売上高は 1,837百万円（同 3.3%減）となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキスが順調に推移したものの、鰹節エキス・昆布エキス等が減少したため、売上高は 724百万円（同 1.1%減）となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス・果実エキスが順調に推移したものの、機能性植物エキスが減少したため、売上高は 553百万円（同 8.4%減）となりました。

粉末酒につきましては、ほぼ横這いで推移し、売上高は 45百万円（同 4.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 6,588百万円（同 0.5%減）となりました。

損益面につきましては、減価償却費の減少による製造原価の減少及び手数料の減少による一般管理費の減少により、営業利益は 1,105百万円（同 3.2%増）となりました。また、営業外収益である助成金収入を計上し、経常利益は 1,206百万円（同 8.2%増）となりました。しかし、特別損失として投資有価証券評価損を計上したため税引前当期純利益は減少したものの、法人税等調整額を計上し、当期純利益は 2,078百万円（同 186.6%増）となりました。この法人税等調整額は、主に税務上の繰越欠損金の発生により計上したものになります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内の長引く景気低迷に加え、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、不安定な状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化を図り、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を駆使し、「茶エキス」、「植物エキス」などの付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

また、現在第三工場第三期工事は延期しておりますが、東日本大震災の影響による市場環境の変化を一日でも早く把握し計画が再開できるよう努めるとともに、浜岡原子力発電所の全面停止の決定により今後予想される電力不足に対しても、全社を挙げて節電に努めてまいりますのでご理解を賜りますようお願い申し上げます。

このような見通しのもと、当社の平成24年3月期の通期業績予想につきましては、売上高 6,600百万円（対前年同期比 0.2%増）、営業利益 779百万円(同 29.5%減)、経常利益 809百万円(同 32.9%減)及び当期純利益 505百万円（同　75.7%減）を計画し、増収減益を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、現金・預金及び棚卸資産が減少したものの、未収還付法人税等を計上したため、8,241百万円となり前事業年度末より 233百万円の増加となりました。

現金・預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで 666百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 591百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 279百万円の減少となった結果、前事業年度末より 204百万円減少しております。

売上債権は、特に平成23年２月・３月に売上高が増加したことにより、前事業年度末より 32百万円増加しております。

固定資産は、第三工場第２期工事（製造設備）等による 368百万円の設備投資により当事業年度末残高は 9,327百万円となり、前事業年度末より 493百万円増加しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末より 727百万円増加して 17,569百万円となりました。

当事業年度末における負債の合計は、仕入債務及び設備未払金、未払法人税等が大幅に減少したことにより、 845百万円となり前事業年度末より 1,022百万円の減少となりました。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益 2,078百万円の計上により 16,723百万円となり、前事業年度末より 1,750百万円増加しております。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 1,605円48銭から 1,793円17銭となり 187円69銭増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 204百万円減少し、5,354百万円（前事業年度末比 3.7%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 666百万円（前事業年度は、1,678百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益 1,114百万円や法人税等の額 628百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 591百万円（前事業年度は、1,841百万円の使用）となりました。これは主に、第三工場第２期工事（第２製造棟建設）等による有形固定資産の取得による支出 809百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 279百万円（前事業年度は、279百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払による支出によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	89.6	94.4	89.3	88.9	95.2
時価ベースの自己資本比率（%）	150.8	68.1	55.2	57.0	65.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注)1.各数値は、財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金は、前期と同じく、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定であります。次期の配当につきましても、中間・期末ともに15円の年間30円を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

③ 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（鰹節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月30日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社の経営理念は、「１．新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。２．新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であります。

この経営理念のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供する事で社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、毎期、安定的な利益を継続的に確保すると同時に、株主利益の重視と経営の効率化の視点からROE（自己資本利益率）並びに、ROA（総資本利益率）を重要な経営指標としております。当期の結果といたしましては ROE 12.4%、ROA 11.8%であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と既存製品の改良をさらに深化させ、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキス、天然粉末和風だし、植物エキス、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいる所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の３点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

①安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様に安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なＩＴシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場（第三工場）に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

②生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のＩＴ基盤の整備に取り組んでまいります。

③高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術、及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,559,186	5,354,566
受取手形	129,831	105,166
売掛金	1,045,836	1,102,921
製品	493,671	468,100
仕掛品	415,757	334,595
原材料及び貯蔵品	264,494	199,998
前払費用	－	18,169
繰延税金資産	85,515	357,065
未収還付法人税等	－	240,581
未収消費税等	－	48,294
その他	13,766	12,348
貸倒引当金	△117	△240
流動資産合計	8,007,942	8,241,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,127,160	4,080,858
減価償却累計額	△1,321,898	△1,426,528
建物（純額）	2,805,261	2,654,330
構築物	308,929	333,133
減価償却累計額	△192,278	△202,631
構築物（純額）	116,650	130,502
機械及び装置	5,791,506	7,535,039
減価償却累計額	△4,869,114	△4,964,951
機械及び装置（純額）	922,392	2,570,087
車両運搬具	51,159	60,319
減価償却累計額	△45,360	△49,620
車両運搬具（純額）	5,799	10,699
工具、器具及び備品	217,919	237,345
減価償却累計額	△176,971	△190,051
工具、器具及び備品（純額）	40,947	47,294
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	1,543,674	110,380
有形固定資産合計	7,902,799	7,991,369

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウエア	9,578	30,975
ソフトウエア仮勘定	23,799	－
電話加入権	1,231	1,231
その他	2,279	2,032
無形固定資産合計	45,050	42,401
投資その他の資産		
投資有価証券	782,866	442,638
破産更生債権等	5,590,703	5,559,250
長期前払費用	6,648	3,696
繰延税金資産	18,602	747,749
その他	77,549	99,598
貸倒引当金	△5,590,703	△5,559,250
投資その他の資産合計	885,667	1,293,682
固定資産合計	8,833,517	9,327,453
資産合計	16,841,459	17,569,021
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,115	160,621
買掛金	318,747	209,853
未払金	334,142	106,061
未払費用	87,052	90,404
未払法人税等	415,096	13,222
未払消費税等	64,939	－
預り金	28,343	14,799
賞与引当金	115,000	115,000
設備関係支払手形	294,671	70,604
その他	－	63
流動負債合計	1,861,108	780,629
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,990	10,160
資産除去債務	－	54,434
固定負債合計	6,990	64,594
負債合計	1,868,098	845,224

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,060,103	6,360,103
繰越利益剰余金	592,631	2,091,587
利益剰余金合計	6,806,235	8,605,191
自己株式	△64	△67
株主資本合計	14,923,242	16,722,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,118	1,601
評価・換算差額等合計	50,118	1,601
純資産合計	14,973,360	16,723,796
負債純資産合計	16,841,459	17,569,021

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	6,622,770	6,588,241
売上原価		
製品期首たな卸高	416,948	493,671
当期製品製造原価	4,847,018	4,701,311
酒税	7,935	7,790
合計	5,271,902	5,202,773
製品他勘定振替高	9,032	9,508
製品期末たな卸高	493,671	468,100
売上原価合計	※1 4,769,199	※1 4,725,165
売上総利益	1,853,571	1,863,076
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	87,041	84,940
広告宣伝費	16,533	11,619
貸倒引当金繰入額	207	－
貸倒損失	486	－
役員報酬	52,235	41,306
給与及び賞与	115,308	141,848
賞与引当金繰入額	16,167	19,492
退職給付費用	5,178	7,063
役員退職慰労引当金繰入額	2,230	3,170
賃借料	16,839	15,436
減価償却費	14,797	18,883
事業税	26,503	16,721
支払手数料	140,483	114,083
試験研究費	195,437	181,293
その他	92,542	101,691
販売費及び一般管理費合計	※2 781,994	※2 757,550
営業利益	1,071,577	1,105,526
営業外収益		
受取利息	2,211	1,456
受取配当金	15,640	11,732
保険解約返戻金	13,714	－
助成金収入	－	73,241
その他	16,114	14,221
営業外収益合計	47,680	100,651
営業外費用		
業務委託料	4,750	－
その他	2	36
営業外費用合計	4,752	36
経常利益	1,114,505	1,206,140

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	25,301
貸倒引当金戻入額	－	31,329
役員退職慰労引当金戻入額	32,380	－
特別利益合計	32,380	56,630
特別損失		
固定資産売却損	※3 197	※3 19
固定資産除却損	※3 1,642	※3 4,364
投資有価証券評価損	－	90,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	54,135
特別損失合計	1,839	148,654
税引前当期純利益	1,145,045	1,114,116
法人税、住民税及び事業税	475,000	4,000
法人税等調整額	△55,299	△968,631
法人税等合計	419,700	△964,631
当期純利益	725,344	2,078,748

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,672,275	3,672,275
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,932,375	3,932,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金		
前期末残高	512,421	512,421
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	512,421	512,421
資本剰余金合計		
前期末残高	4,444,796	4,444,796
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153,500	153,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,570,000	6,060,103
当期変動額		
別途積立金の積立	－	300,000
別途積立金の取崩	△4,370,000	－
剰余金の配当	△139,896	－
当期変動額合計	△4,509,896	300,000
当期末残高	6,060,103	6,360,103
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,362,816	592,631
当期変動額		
剰余金の配当	△139,896	△279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
別途積立金の積立	－	△300,000
別途積立金の取崩	4,370,000	－
当期変動額合計	4,955,448	1,498,956
当期末残高	592,631	2,091,587

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	6,360,683	6,806,235
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	445,552	1,798,956
当期末残高	6,806,235	8,605,191
自己株式		
前期末残高	△64	△64
当期変動額		
自己株式の取得	－	△3
当期変動額合計	－	△3
当期末残高	△64	△67
株主資本合計		
前期末残高	14,477,689	14,923,242
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
自己株式の取得	－	△3
当期変動額合計	445,552	1,798,952
当期末残高	14,923,242	16,722,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,848	50,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,967	△48,517
当期変動額合計	62,967	△48,517
当期末残高	50,118	1,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,848	50,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,967	△48,517
当期変動額合計	62,967	△48,517
当期末残高	50,118	1,601
純資産合計		
前期末残高	14,464,841	14,973,360
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△279,792
当期純利益	725,344	2,078,748
自己株式の取得	－	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,967	△48,517
当期変動額合計	508,519	1,750,435
当期末残高	14,973,360	16,723,796

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,145,045	1,114,116
減価償却費	394,289	278,969
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△143	△31,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	54,135
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,150	3,170
保険解約返戻金	△13,714	－
保険解約損益（△は益）	－	△202
受取利息及び受取配当金	△17,851	△13,188
有形固定資産売却損益（△は益）	197	19
有形固定資産除却損	1,642	4,364
投資有価証券評価損益（△は益）	－	90,135
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△25,301
助成金収入	－	△73,241
売上債権の増減額（△は増加）	142,047	△32,419
たな卸資産の増減額（△は増加）	△197,960	171,228
未収消費税等の増減額（△は増加）	46,480	△48,294
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,793	△22,750
仕入債務の増減額（△は減少）	16,921	△151,388
未払金の増減額（△は減少）	9,725	16,713
未払費用の増減額（△は減少）	△8,767	3,351
未払消費税等の増減額（△は減少）	64,939	△64,939
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	31,452
その他の流動負債の増減額（△は減少）	21,278	△25,268
受取保険金	△662	－
その他	2,596	2,977
小計	1,571,121	1,282,312
利息及び配当金の受取額	17,851	13,188
保険金の受取額	662	－
保険解約返戻金の受取額	80,625	－
法人税等の支払額	△85,092	△628,669
法人税等の還付額	92,833	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,001	666,831

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,812,023	△809,127
有形固定資産の売却による収入	2,500	0
無形固定資産の取得による支出	△2,045	△24,532
投資有価証券の取得による支出	△8,025	△10,970
投資有価証券の売却による収入	－	203,189
長期前払費用の取得による支出	△1,312	△4,087
助成金による収入	－	73,241
その他の収入	600	767
その他の支出	△37,992	△22,613
その他	17,097	2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841,200	△591,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△3
配当金の支払額	△279,910	△279,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,910	△279,908
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△443,110	△204,619
現金及び現金同等物の期首残高	6,002,296	5,559,186
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,559,186	5,354,566

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
固定資産の減価償却方法の変更	(１)有形固定資産 定率法 平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (２)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(１)有形固定資産 定率法 機械及び装置並びに平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (２)無形固定資産 同左

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書（平成22年６月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（７）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	①資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 299千円減少しており、税引前当期純利益は 54,434千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,135千円であります。
――――――――――	②固定資産の減価償却方法の変更 機械及び装置の減価償却方法については、従来定率法によっておりましたが当事業年度より定額法に変更しております。 この変更は、大型設備投資である第三工場第二製造棟の本格稼動を契機に、機械及び装置の使用状況を見直した結果、当社が長年取り組んでいる高品質な製品には急激な技術革新が見込まれず、長期安定的に生産・販売が行われ、また、機械及び装置の陳腐化が少なく、修繕等の維持コストも毎期平準的に発生しており、減価償却費を毎期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができることから変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費は 160,783千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

（８）表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） ――――――――――――――― （損益計算書） 前事業年度において「保険解約返戻金」は、営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「保険解約返戻金」は209千円であります。	（貸借対照表） ――――――――――――――― （損益計算書） ―――――――――――――――

（９）追加情報

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――――――――――――	―――――――――――――――

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価　3,910千円	売上原価　5,106千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている
研究開発費　195,437千円	研究開発費　181,293千円
※３　固定資産売却・除却損の内訳	※３　固定資産売却・除却損の内訳
(売却損)	(売却損)
車輌運搬具　197千円	機械及び装置　17千円
(除却損)	工具、器具及び備品　2千円
機械及び装置　1,540千円	(除却損)
車両運搬具　73千円	建物附属設備　384千円
工具、器具及び備品　28千円	構築物　266千円
計　1,839千円	機械及び装置　3,709千円
	工具、器具及び備品　3千円
	計　4,384千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52	―	―	52

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月６日取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成21年９月30日	平成21年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52	3	―	55

(変更事由の概要)
増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加　　3株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月27日取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成22年９月30日	平成22年12月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,559,186千円 現金及び現金同等物　5,559,186千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,354,566千円 現金及び現金同等物　5,354,566千円

（リース取引関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	5,559,186	5,559,186	―
(2)　受取手形	129,831	129,831	―
(3)　売掛金	1,045,836	1,045,836	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	782,866	782,866	―
(5)　破産更生債権等	5,590,703		
貸倒引当金（※１）	△5,590,703		
	―	―	―
資産計	7,517,720	7,517,720	―
(1)　支払手形	203,115	203,115	―
(2)　買掛金	318,747	318,747	―
負債計	521,863	521,863	―

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内	１年超
現金及び預金	5,559,186	―
受取手形	129,831	―
売掛金	1,045,836	―
合計	6,734,854	―

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	5,354,566	5,354,566	―
(2)　受取手形	105,166	105,166	―
(3)　売掛金	1,102,921	1,102,921	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	442,638	442,638	―
(5)　破産更生債権等	5,559,250		
貸倒引当金（※１）	△5,559,250		
	―	―	―
資産計	7,005,292	7,005,292	―
(1)　支払手形	160,621	160,621	―
(2)　買掛金	209,853	209,853	―
負債計	370,475	370,475	―

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内	１年超
現金及び預金	5,354,566	―
受取手形	105,166	―
売掛金	1,102,921	―
合計	6,562,654	―

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	464,091	552,759	88,668
その他	26,567	35,223	8,656
小計	490,659	587,983	97,324
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	165,752	157,150	△8,601
その他	43,175	37,732	△5,443
小計	208,927	194,882	△14,045
合計	669,586	782,866	83,279

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

３　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	108,164	128,804	20,640
その他	26,567	32,788	6,220
小計	134,731	161,593	26,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	354,762	247,787	△106,975
その他	40,583	33,258	△7,325
小計	395,346	281,045	△114,300
合計	530,077	442,638	△87,439

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。
2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 90,135千円の減損処理を行っております。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	203,189	25,301	－
その他	－	－	－
合計	203,189	25,301	－

３　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
未払事業税等	33,247千円	未払事業税等	3,394千円
賞与引当金	46,690千円	賞与引当金	46,690千円
その他	5,578千円	繰越欠損金	319,710千円
計	85,515千円	その他	5,961千円
		繰延税金負債(流動)との相殺	△18,691千円
		計	357,065千円
②固定資産		②固定資産	
貸倒引当金繰入超過額	1,964,410千円	貸倒引当金繰入超過額	417,817千円
役員退職慰労引当金	2,837千円	役員退職慰労引当金	4,124千円
減損損失	13,533千円	減損損失	12,451千円
投資有価証券評価損否認	29,423千円	繰越欠損金	820,163千円
その他	1,826千円	投資有価証券評価損否認	19,739千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△23,233千円	資産除去債務	22,100千円
小計	1,988,797千円	その他	1,710千円
評価性引当額	△1,970,194千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,094千円
計	18,602千円	小計	1,298,109千円
繰延税金資産合計	104,118千円	評価性引当額	△549,265千円
差引：繰延税金資産の純額	104,118千円	計	747,749千円
		繰延税金資産合計	1,104,814千円
		差引：繰延税金資産の純額	1,104,814千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①固定負債		①流動負債	
その他有価証券評価差額金	23,233千円	未払還付事業税	18,691千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△23,233千円	繰延税金資産（流動）との相殺	△18,691千円
計	－千円	計	－千円
繰延税金負債合計	－千円		
		②固定負債	
		その他有価証券評価差額金	1,094千円
		繰延税金資産(固定)との相殺	△1,094千円
		計	－千円
		繰延税金負債合計	－千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	0.4%	住民税均等割等	0.4%
試験研究費の総額の税額控除	△1.2%	評価性引当金の増減	△127.5%
評価性引当金の増減	△2.9%	所得税額控除	△0.1%
その他	△0.1%	その他	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	36.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	△127.2%

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 ２　退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 41,787千円であります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左 ２　退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 42,904千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度(平成23年３月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(１)当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(２)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を５年と見積り、割引率は、0.553%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(３)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	54,135千円
時の経過による調整額	299千円
期末残高	54,434千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社は、食品加工事業の単一セグネントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ミヤコ化学㈱	675,687	食品加工事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,605円48銭	１株当たり純資産額　1,793円17銭
１株当たり当期純利益　77円77銭	１株当たり当期純利益　222円89銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,973,360	16,723,796
普通株式に係る純資産額(千円)	14,973,360	16,723,796
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	52	55
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,326	9,326

２　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算上の当期純利益(千円)	725,344	2,078,748
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,344	2,078,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

（２）生産及び販売の状況

①生産実績

（単位：千円，千円未満切捨）

期別	前事業年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）		当事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）		比較増減 （△は減）
品目別	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	3,471,160	50.7	3,413,339	52.7	△57,821
粉末天然調味料	1,972,366	28.8	1,747,492	27.0	△224,874
液体天然調味料	735,868	10.8	720,105	11.1	△15,763
植物エキス	616,505	9.0	551,659	8.5	△64,845
粉末酒	44,809	0.7	44,032	0.7	△777
合計	6,840,711	100.0	6,476,629	100.0	△364,081

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

期別	前事業年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）		当事業年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）		比較増減 （△は減）
品目別	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	3,336,026	50.4	3,421,064	51.9	85,037
粉末天然調味料	1,899,848	28.7	1,837,750	27.9	△62,097
液体天然調味料	732,406	11.1	724,051	11.0	△8,355
植物エキス	604,943	9.1	553,961	8.4	△50,981
粉末酒	43,276	0.6	45,338	0.7	2,061
その他	6,268	0.1	6,074	0.1	△193
合計	6,622,770	100.0	6,588,241	100.0	△34,528

（注）１．輸出は僅かのため、記載を省略しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。
３．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミヤコ化学㈱	680,173	10.3	675,687	10.3